

「空き家対策」待ったなし！ 川崎市の現状と課題について

川崎市議会議員 矢沢たかお

市の新年度予算を審査する第1回定例会が3月19日に閉会。新型コロナウイルス感染症対策の為、閉会予定日を前倒しする対応が取られました。今回は予算審査特別委員会における質問の中から「本市の空き家対策」について報告致します。

約2年で28%増

近年、地域住民からの「空き家」に関する相談を受けることが多くなっています。

市に登録されている空

き家データベースでは、2018年4月に643件だった空き家が、2020年3月には890件(28%増)と増加傾向にあります。この数字は、

消防や区役所に寄せられ

る可能性が高い場合にも

「特定空家等判定会議」

(本庁)へ付議され、勸

告・命令などを経て、最

終的には行政代執行とな

る流れとなっています。

しかし、これまで判定会

議に付議された案件はゼ

ロ。増加の一途を辿る問

題のある空き家が減るは

ずがありません。

そこで、委員会では、

各区役所において、個々

の事業がどの工程に、何

件あり、どういった進捗

状況なのかを把握してい

ないことが、判定会議へ

の付議件数ゼロに繋がっ

ていると指摘。市からは

「今後は、特定空家等対

き家問題は、地域住民に

応フローに沿った的確な

状況把握や、情報共有を

行うとともに、区役所内

の検討連絡協議会等も積

極的に開催していく」と

いう前向きな答弁があり

を推進して参ります。

経済損失4.5億円？

東京大学公共政策大学

院のレポート「空き家対

策の費用便益分析」によ

ると、空き家を撤去する

ことによる社会的便益

(犯罪や火災等の減少)

は、1軒あたり平均約4

50万円であり、撤去等

政策の総費用は平均約4

00万円。仮に、差額約

50万円に本市の登録空き

家890件を掛けると、

約4・5億円の便益が出

る計算となります。

数字はあくまで一つの

参考に過ぎませんが、空

き家問題は、地域住民に

とつての問題だけでなく

、社会全体にとつて解

決していかなければなら

ない課題であると考えま

す。引き続き、取り組み

を推進して参ります。



矢沢たかお

●川崎市宮前区初山生まれ(34歳)
菅生小・菅生中卒/法政大学
第二高等学校卒/法政大学情
報科学部卒/商社系IT企業
2019年4月2期目当選

事務所

宮前区初山1-20-12
Tel 044-976-2727